



## 住民意向調査速報版（田村市、川俣町）の公表について

田村市、川俣町の住民を対象とした住民意向調査結果を取りまとめました。

### 1. 調査概要

#### 田村市

調査主体 復興庁、福島県、田村市  
調査対象 都路地域の全世帯主（876世帯）  
実施期間 10月2日～10月16日  
回答者数 528世帯（回収率60.3%）

#### 川俣町

調査主体 復興庁、福島県、川俣町  
調査対象 山木屋地区の全世帯主（556世帯）  
実施期間 10月2日～10月16日  
回答者数 342世帯（回収率61.5%）

### 2. 調査結果のポイント

別紙1、2のとおり

本件連絡先

（原子力災害復興班）担当：松田、村上、小屋松

電話：03-5545-7369（直通）

## 田村市調査結果のポイント

- ・ 都路地域の住民の現在の居住状況や今後の居住希望、今後の生活において求める支援等の基礎的情報収集等を目的に実施。
- ・ 復興庁、福島県、田村市の共同調査は3回目。
- ・ 現在の住まいの場所について、平成26年の調査と比べて、都路地区全体では、「震災発生当時の住居」が56.0%から65.7%に増加、旧避難指示解除準備区域（H26.4.1に避難指示解除）では、「震災発生当時の住居」が39.8%から62.6%に増加。

### (1) 現在の住まいの場所

	都路地域全体	うち旧避難指示解除準備区域
震災発生当時の住居	65.7%[347] (56.0%[283])	62.6%[62] (39.8%[37])
震災発生当時の住居以外	16.3%[86] (20.2%[102])	24.2%[24] (35.5%[33])
震災発生当時の住居とそれ以外の住居を 行き来している	11.7%[62] (18.0%[91])	9.1%[9] (17.2%[16])

※ [ ]内は実数(単位:世帯)

※ それぞれの下段(括弧)書きは、前回(H26.10)調査結果

### (2) 今後の住まい

(1)で現在の住まいの場所で「震災発生当時の住居以外」または「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方のみ回答

	都路地域全体	うち旧避難指示解除準備区域
都路地域に住みたいと考えている	37.2%[55]	33.3%[11]
田村市内(都路地域以外)に住みたいと 考えている	11.5%[17]	18.2%[6]
田村市以外の場所に住みたいと 考えている	8.8%[13]	9.1%[3]
現時点でまだ判断がつかない	36.5%[54]	33.3%[11]

※ [ ]内は実数(単位:世帯)

### (3) 今後の住まいを判断する上で必要な情報

(都路地域全体：上位5項目)

(2)で今後の住まいの場所で「現時点ではまだ判断がつかない」と回答した方のみ回答

原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)	51.9%
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	50.0%
放射線の人体への影響に関する情報	44.4%
働く場の確保の目途	27.8%
受領する賠償額の確定	27.8%

## 川俣町調査結果のポイント

- ・ 将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- ・ 復興庁、福島県、川俣町の共同調査は3回目。
- ・ 帰還意向は、平成 26 年の調査と比べて「戻りたいと考えている」が 1.3%減少、「判断できない」が 6.8%減少、「戻らないと決めている」が 2.3%増加。

### (1) 避難指示解除後の帰還の意向

戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)	44.2% (45.5%)
まだ判断がつかない	16.4% (23.2%)
戻らないと決めている	24.9% (22.6%)

※ (カッコ)書きは、それぞれ前回調査 (H26.12) 結果

### (2) 避難指示解除から山木屋地区に戻るまでの期間

解除後すぐに戻りたい(1年以内)	58.9% (55.9%)
3年以内	20.5% (16.6%)
5年以内	2.6% (2.8%)
10年以内	— (0.7%)
時期は決めてないがいずれ戻りたい	15.9% (23.4%)

※ 回答者は、避難指示解除後の帰還の意向で「戻りたいと考えている」と回答した方

※ (カッコ)書きは、それぞれ前回調査 (H26.12) 結果

### (3) 帰還する場合に希望する行政の支援 (上位抜粋)

医療、介護福祉施設の再開や新設	80.1% (75.2%)
商業施設の再開や新設	71.5% (63.4%)
被ばく低減対策	60.9% (66.9%)
住宅の修繕や建て替えへの支援	60.9% (72.4%)

※ 回答者は、避難指示解除後の帰還の意向で「戻りたいと考えている」と回答した方

※ (カッコ)書きは、それぞれ前回調査 (H26.12) 結果

### (4) 帰還の条件として考慮する情報 (上位抜粋)

どの程度の住民が戻るかの状況	57.1% (59.5%)
道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤 (インフラ)の復旧時期の目途	55.4% (43.2%)
放射線量の低下の目途、除染成果の状況	51.8% (48.6%)
放射線の人体への影響に関する情報	46.4% (25.7%)

※ 回答者は、避難指示解除後の帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した方

※ (カッコ)書きは、それぞれ前回調査 (H26.12) 結果